



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社カカコム 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2371 URL <http://kakaku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文 TEL (03)5805-7511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,887	67.3	1,299	66.7	1,304	67.1	856	105.3
18年3月期	2,921	36.6	779	△4.5	780	△1.3	417	△12.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	6,033	31	5,975	21	28.3	27.2	26.6
18年3月期	2,949	38	2,911	21	17.3	19.0	26.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	5,401		3,477		63.8	24,064	61
18年3月期	4,198		2,599		61.9	18,355	74

(参考) 自己資本 19年3月期 3,444百万円 18年3月期 2,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
19年3月期	984		△181		91		1,576
18年3月期	423		△550		△421		575

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末		年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—		600	00	85	10.0	2.8
18年3月期	—		300	00	42	10.2	0.9
20年3月期 (予想)	—		450	00	—	7.2	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 450円00銭 記念配当 150円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,700	18.2	400	△35.0	400	△35.0	220	△31.0	1,537	03
通期	6,300	28.9	1,600	23.1	1,600	22.6	900	5.1	6,287	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規2社（社名(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャル）
 除外1社

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 143,133株 18年3月期 141,612株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,393	58.2	1,325	62.6	1,331	63.4	839	72.1
18年3月期	2,776	30.2	814	△2.2	814	0.9	488	△1.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	5,917	13	5,860	15
18年3月期	3,451	09	3,406	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	4,385		3,261		74.4	22,784	47	
18年3月期	3,781		2,409		63.7	17,014	83	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,261百万円 18年3月期 2,409百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,400	15.9	450	△29.2	450	△29.4	270	△27.3	1,886	36
通期	5,600	27.4	1,600	20.7	1,600	20.2	960	14.3	6,707	05

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の動向には弱さがみられるものの、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、全体としては引き続き回復基調で推移しました。

このような状況の中、インターネット利用者の環境につきましても、ブロードバンド契約数が平成18年12月末現在2,576万契約となり、中でもF T T H契約数が794万契約となるなど（総務省調べ）、継続的な拡大傾向にあります。また、インターネット利用者の増加やネットワーク化の進展により、クチコミやブログ、SNSといったCGM（消費者生成メディア）の利用者は拡大しております。

こうした環境のもと、当社グループ運営の価格比較サイト『価格.com』やレストランのクチコミサイト『食ベログ.com』、直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』は順調に月間利用者数及びページビュー数を伸ばしております。平成19年3月度においては、月間利用者数10,560千IPアドレス、月間総ページビュー数427百万ページビューとなり、月間利用者数は順調に増加しております。

また、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』においては、同3月度の月間利用者数は約1,744千IPアドレス、月間総ページビュー数は22百万ページビューとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、平成18年3月から導入した出店店舗への従量型料金体系の導入が通期で寄与したことや、各種カテゴリの新規リリース・リニューアルによる集客力の向上及び収益の多様化の結果、売上高4,887百万円（前期比67.3%増）となりました。一方で、事業規模拡大に伴う人員採用の増加や集客力向上のための広告宣伝費、サービス拡大に伴うシステム投資などの先行投資費用の増加があり、経常利益1,304百万円（前期比67.1%増）となりました。また、連結子会社の株式売却益等による特別利益及び投資有価証券の評価損等による特別損失を計上した結果、当期純利益856百万円（前期比105.3%増）となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』への登録店舗の増加や平成18年3月から導入した従量型料金体系への変更等により、出店料収入は順調に推移しております。また、平成18年9月に開始した「ショッピングサーチ」やモールとの提携など、登録店舗からの成果報酬による手数料収入も順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は804百万円（前期比111.3%増）となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、登録店舗からの広告出稿や、パソコンメーカー・家電メーカーを中心としたクライアントからの広告出稿等は順調に推移しております。これらに加えて、平成18年12月より開始した「CRM Base」や、商品のレビュー企画、コンテンツ連動による企画広告の販売を進めるなどの施策により、新規クライアントも順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,343百万円（前期比70.6%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、F T T H、A D S L等ブロードバンド利用者は引き続き増加しており、プロバイダ比較コンテンツではコンテンツリニューアルによるユーザー利便性の向上や、営業力の強化により当社独自プランを取り扱うなど、コンテンツの充実を図ることで、当社経由の加入者数は順調に増加しております。また、パソコンメーカーなどのインターネット販売サイトへの誘導も堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,796百万円（前期比70.1%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、自動車保険、中古車査定等の一括見積りサービスについては、依頼件数は横ばいで推移しております。マネー関連コンテンツについては、取扱商品の拡大とともにローンカテゴリや投資信託カテゴリをリニューアルするなど、サービスの充実により収益基盤は拡大したものの、市場環境の影響もあり、資料請求依頼の件数は横ばいで推移しました。また、当社運営サイト『価格.com』における製品登録データやクチコミデータなどのデータ販売においては、大学の共同研究プロジェクトへのデータ提供を行うなど営業力の強化によりクライアントが増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は312百万円（前期比7.3%増）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、連結子会社フォートラベル株式会社の運営する旅行のクチコミサイト『フォートラベル』や当社運営の直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』から構成されておりますが、各種のコンテンツリニューアルやサービスの拡充による集客力の向上もあり、クライアント数や広告収入、手数料収入は順調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は383百万円（前期比122.8%増）となりました。

[その他業務]

その他業務におきましては、外国為替保証金取引業務は顧客数・売上高ともに横ばいにて推移しております。また、当連結会計年度より連結対象となった株式会社カクコム・インシュアランスによる保険代理業務は顧客数、売上高ともに順調に推移しており、売上高の増加に寄与しております。

これらを合算して、当連結会計年度の売上高は246百万円（前期比5.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境においては、次期においてもF T T H・A D S Lを中心としたブロードバンドによるインターネット利用者数は引き続き増加し、併せてインターネット広告市場やE C市場も引き続き拡大していくものと思われま

す。こうした状況のもと、当社グループサイトは引き続きユーザー数を伸ばしており、これに応じ次期以降も、売上は着実に成長すると考えております。また、さらに大きな成長を遂げるため事業領域の拡大と既存事業の強化を行ってまいります。

まず、新規マーケットへの事業展開のため、平成19年4月に新築マンションの情報サイト『マンションDB』をオープン、同月『eiga.com』を運営する株式会社エイガ・ドット・コムをグループに加えております。いずれもインターネット広告市場の拡大が見込まれる領域であり、当社グループの集客ノウハウを活かしてユーザーを伸ばし、新しい事業の柱としてまいります。

既存事業の強化としましては、まず、平成18年9月にサービスを開始した「ショッピングサーチ」の大幅な機能強化を行い、ユーザーの利用機会を増やし、ショッピングポータルとしてのポジション確立

を図ります。また、「価格.comモバイル」において、商品に付されたバーコードを使い簡単に該当商品ページを閲覧できる「価格バーコードサーチ」を平成19年4月にリリースし、直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』においては、早期予約に特化した「yoyaQ.com EARLY」のサービスを同5月に開始するなど、初頭より数々の新しいサービスを展開しております。さらに、グループサイト間において「価格.comID」の汎用化を行うことでクロスユースを促し、グループサイト全体の利便性向上によって、さらなるユーザー数の拡大を図ってまいります。

加えて、当社グループのクチコミとログデータを活用した新しい広告商品「CRM Base」は、クチコミマーケティングへの関心の高まりを背景にその拡大が期待されることから、当社グループの広告収入の柱とするべく、営業体制の強化を図る方針です。これら様々な施策により、さらなる事業基盤の拡充を進めてまいります。

以上を踏まえて、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高6,300百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益900百万円を計画しております。

また単体業績につきましては、売上高5,600百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益960百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加しました。これは主に、事業規模拡大や連結子会社の増資による現預金残高の増加1,036百万円、売掛金の増加338百万円や、その一方でのれんの償却などによる無形固定資産残高の減少170百万円や、当連結会計年度より子会社2社を連結対象とした連結範囲の変動による関係会社株式の減少112百万円などによる投資その他の資産の減少126百万円となったことによります。

負債の残高は1,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加266百万円や未払消費税等の増加52百万円となった一方、短期借入金の減少100百万円となったことによります。

少数株主持分を除いた純資産の残高は3,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加790百万円となったことによります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から63.8%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入984百万円、投資活動による支出181百万円、財務活動による収入91百万円となり、前連結会計年度末と比べ895百万円増加しました。また、当連結会計年度より子会社2社について重要性が増したため新たに連結対象に加えたことにより、資金が105百万円増加しております。これらの結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,576百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は984百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,478百万円となった一方で、売上債権の増加による資金の減少335百万円や法人税等の支払434百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は181百万円となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入181百万円となった一方で、サーバー及びサーバーで使用するソフトウェアの購入等、有形固定資産の取得による支出97百万円及び無形固定資産の取得による支出234百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は91百万円となりました。

これは短期借入金の返済による支出100百万円や、新株予約権行使および連結子会社の増資による株式発行の収入233百万円、配当金の支払42百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	61.9	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,048.6	1,568.4	1,044.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	821.4	277.8	4,456.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① 知的財産権について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社では、ビジネスモデルの一部(※1)について、特許申請中でございますが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得していて、当社グループがそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

※1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

② 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア) ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ) インターネット通信回線のトラブル
- (ウ) アクセスの急激な増加
- (エ) 自然災害
- (オ) 停電
- (カ) 人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ) コンピュータウイルス

③ セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール(※2)等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護について

は、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※2 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

④ 商標の認知度について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われま

す。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サイト内の書き込みについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』、『フォートラベル』、『食ブログ.com』や『外為羅針盤』において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、通常時は登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは価格比較サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット

上での自動検索ソフトにより収集する等)と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネットの歴史が浅いこともあり未だ整備が進んでおらず、またインターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しており、主として他の一般の規制を準用することで、実務上、運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様にインターネット等の普及とともにそれを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により当社の業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、平成17年7月には事業部制を導入しました。今後も業務規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ デジタルガレージグループとの関係について

平成19年3月31日現在、株式会社デジタルガレージは当社の議決権の40.8%を所有し、当社は同社の支配力基準の子会社となっております。株式会社デジタルガレージの方針により、デジタルガレージ

ループの編成あるいは当社グループとの関係に変化が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおける親会社との関係の詳細については、本日発表の「親会社等に関する事項について」をご参照ください。

2 企業集団の状況

当社の企業集団（カカコムグループ）は、当社と子会社3社（フォートラベル株式会社、株式会社カカコム・インシュアランス、株式会社カカコム・フィナンシャル）により構成されており、当社の親会社である株式会社デジタルガレージと親会社の他の子会社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る様々なソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおける、カカコムグループ運営の『価格.com』などのポータルサイトおよびブログ関連のサイト運営、モバイル関連のコンテンツ提供や、CGMを活用した広告商品開発を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業等を提供する「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供しているサイト『価格.com』を中心に、直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』やレストランのクチコミサイト『食べログ.com』、連結子会社のフォートラベル株式会社運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル(4travel.jp)』の運営によって、デジタルガレージグループにおけるユーザー向けゲートウェイの中核を担っております。また、連結子会社の株式会社カカコム・フィナンシャルによる外国為替保証金取引サービスの提供や連結子会社の株式会社カカコム・インシュアランスによる保険代理業務を行っております。

カカコムグループは、これらのウェブサイト運営を通じて、売り手と買い手の双方に情報と取引の機会を提供し、これにより収益を得るマーケットプレイス事業とその他事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そこで以下においては、業務活動の区分別に記載しております。

業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) 集客サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』にて購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）のECサイトへ誘導することで集客をサポートし、登録ショップより参加料金・手数料を得ております。

(2) 広告業務

『価格.com』を媒体としたバナー広告・テキスト広告を、パソコンメーカーや金融・通信等のクライアント及び登録ショップへ販売しております。

(3) 販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じた成功報酬型の手数料収入をクライアントより得ております。

(4) 情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積依頼情報を各保険会社や取引先へ提供することや、ユーザーの資料請求依頼を証券会社及び銀行各社等へ誘導することで、取扱件数に応じた手数料を得ており

ます。また、自社サイトに掲載されているクチコミやアクセスログ、製品登録データ等の販売を行っております。

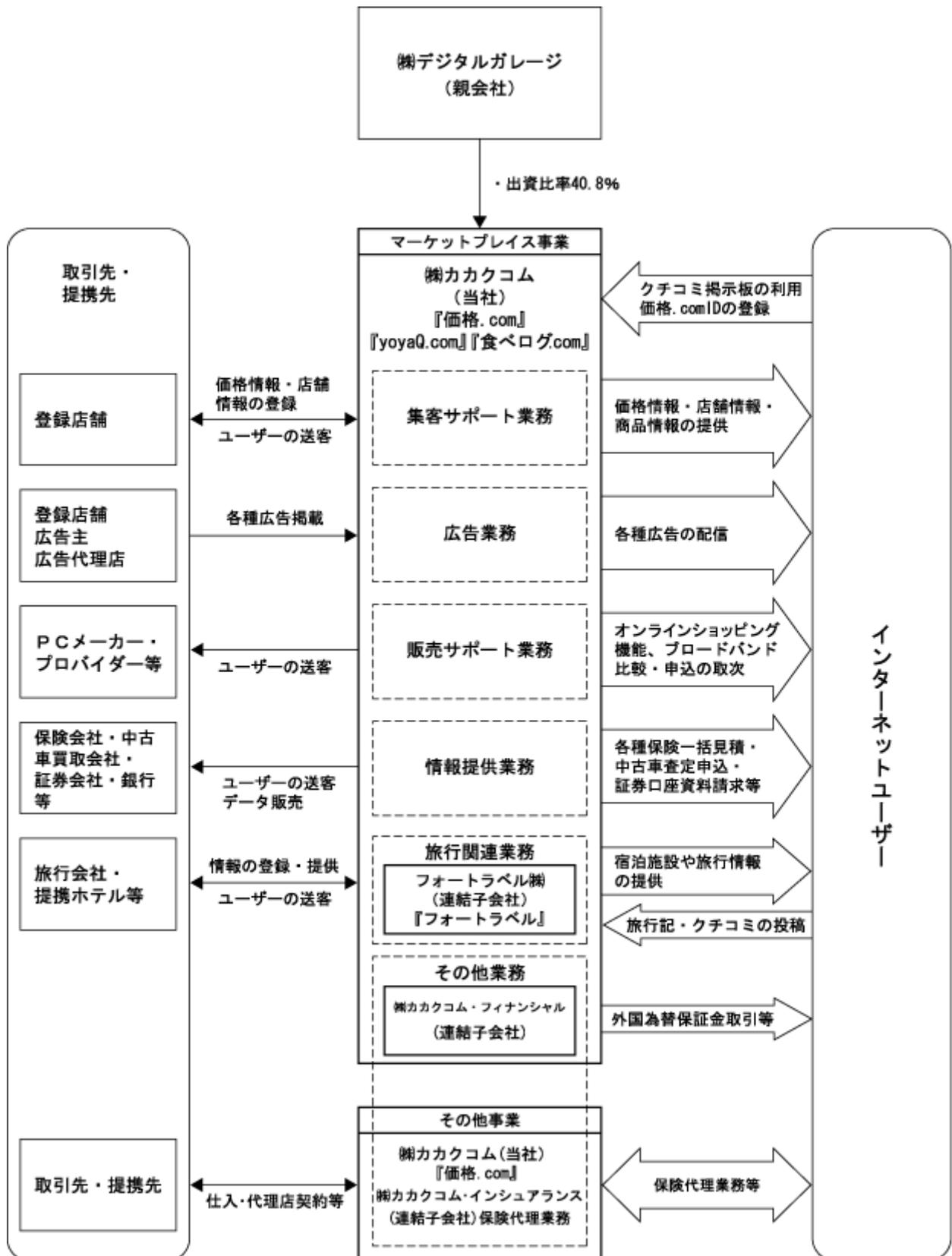
(5) 旅行関連業務

当社運営サイト『yoyaQ.com』や、連結子会社フォートラベル株式会社の運営サイト『フォートラベル』を中心に、提携ホテルや旅行会社へユーザーを送客することでの手数料収入や、広告収入を得ております。

(6) その他業務

連結子会社株式会社カカコム・フィナンシャルにおけるインターネットを利用した外国為替保証金取引業務及び連結子会社の株式会社カカコム・インシュアランスによる保険代理業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「全ての消費者の情報拠点となる」ことを目標として掲げております。一人でも多くの消費者に一回でも多くご利用頂く事で、消費者には商品情報と購買機会を、販売者・生産者には顧客情報と販売機会を提供することによって、従来の市場よりもはるかに効率的な商取引市場を実現させ、自らも利潤を享受することで企業価値を高めてまいります。

かかる目標を達成すべく、当社は「ユーザー本位の新しい購買支援サービスを創出しつづける」ことをミッションとして認識し、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針として、ユーザー、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、提供するサービスの価値を高めることで、ユーザー当たりの満足度を高めていくことが重要であると認識しており、当社グループサイト『価格.com』等における月間利用者数、ページビュー数等を重要な指標としております。また、安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる売上高や当期利益等の達成を目標として、売上高増加率、経常利益率、経常利益増加率等の財務指標を成長性や効率性の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループサイト『価格.com』等における既存カテゴリー並びに既存サービスの内容を更に充実させ、更なるユーザー利便性の向上を図ります。それに並行して収益性も向上させてまいります。

また、新規カテゴリー並びに新規サービスを順次開発・リリースすることで新たなユーザー層を獲得するとともに、新たな収益源を確立させてまいります。

当社では、効率的かつ積極的なプロモーションを実施し、サイト認知度を高めることで、『価格.com』、『食べログ.com』等の当社運営サイトの月間利用者数1,500万人を目指して利用者数を増大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、新しい広告媒体として中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、未だ歴史は浅く、米国や日本の景気変動など多くの不確定要素に影響を受けやすい面があります。こうした経営環境のなかで、当社は収益基盤を強化し企業価値を高めていくために、販売サポート業務、情報提供業務、旅行関連業務へと業務を拡大してまいりました。今後もより強固な経営体質とすべく、以下の点に取り組んでいく方針であります。

① 集客サポート業務について

当社ウェブサイト『価格.com』への出店依頼件数は順調に推移しております。また、平成18年3月より登録ショップ（小売店）への課金体系を従量型へと変更しました。今後もページビュー数・月間利用者数の伸びに応じて、登録店舗の増加と共に取引高を増加すべく料金体系を見直す予定です。また、登録ショップに対するサポートの範囲を価格表への登録のみでなく、各登録ショップのサイトとの情報の

連動や在庫管理、顧客管理といった分野まで拡大することが登録ショップから当社に対する要望・課題として寄せられておりますので、その実施を検討していく方針であります。

② 広告業務について

ページビュー数・月間利用者数は順調に伸びておりますが、それに加えて新商品のレビュー企画などによる商品のブランディングに関する広告、通信関連でのF T T Hやマネーコンテンツでの各種金融商品など、新商品・新コンテンツでのコンテンツ連動による受注増を図ることにより、一層の売上増を果たすことが必要であると認識しております。その実現のため、広告代理店への提案、新規クライアントへの積極的営業を試み、取引を拡大していく方針であります。

③ 販売サポート業務について

当社ウェブサイトの利用者は購買意欲が高いというユーザー特性を活用し、パソコンメーカーへの販売サポート業務および通信事業者の提供するF T T H、A D S L等ブロードバンドの加入登録サポート業務において提携サイトとしての営業を推進してまいります。高い収益性が見込める業務ですので、継続して業務拡充を図る必要があると考えており、これまでの実績を基に未取引のパソコンメーカー及びインターネットプロバイダーを含む通信事業者とのアフィリエイト契約を拡大する方針であります。また、新規の商品・サービスについてもその範囲を拡大する方針であります。

④ 情報提供業務について

自動車保険の見積り及び中古車一括査定、証券・外貨預金を始めとしたマネーコンテンツについては提携先を順調に増やしてまいりました。今後も更に提携先を増やすとともに、コンテンツリニューアルによるユーザー利便性向上や、プロモーションを積極的に行うことで新規ユーザーを獲得し、見積依頼や資料請求の取扱件数も拡大することで、売上の増加を図ります。

また、サイトに掲載されている製品登録データやサイト掲示板のクチコミデータ、アクセスログ等を分析しメーカー等にマーケティングデータとして販売する業務については、さらなる商品化、営業力の強化により販売を推進していく方針であります。

⑤ 旅行関連業務について

『フォートラベル』・『yoyaQ.com』の運営といった旅行・宿泊関連業務においては、更なる利便性の向上によって利用者獲得を図ることが必要であると認識しております。今後も新たな提携旅行会社・ホテルの増加を図るなど、コンテンツの充実を進めていく方針であります。

⑥ その他業務について

外国為替保証金取引業務及び保険代理業務においては、新たな利用者獲得・取引高の増加を図るべく、効果的なプロモーションやユーザー利便性を高めるコンテンツの充実、サービスの充実や営業力の強化を進めていく方針であります。

⑦ 新規事業の展開について

当社グループは集客サポート業務からスタートし、その後広告業務、販売サポート業務、情報提供業務、旅行関連業務などに業務を拡大していく形で事業展開を行ってまいりました。今後は、パソコン・

家電などの既存コンテンツの充実に加えて、旅行・宿泊予約やレストランガイドなどの新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

⑧ 経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社は、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っており、平成19年3月末日現在の従業員数は平成18年3月末の86名から24名増加し110名となっております。平成17年7月には事業部制を導入しましたが、今後も人員の増加に併せて、従業員の育成とともに、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。

⑨ システム開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムの開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後も更に充実させていくことが求められております。引続き市場環境変化に対応したシステム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

⑩ 個人情報保護について

当社では、平成16年6月に個人情報保護方針を策定・公開し、従業員に対しても個人情報保護の認識を徹底させる教育を実施するなど、セキュリティシステム・管理体制それぞれにおいて個人情報保護を図る取り組みを継続的に進めておりますが、今まで以上に外部環境の変化に即座に対応する体制を構築してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	1,123,647		2,159,937		
2 受取手形及び売掛金		783,072		1,135,941		
3 たな卸資産		25,440		13,384		
4 繰延税金資産		50,592		79,591		
5 その他		290,648		335,591		
貸倒引当金		△261		△3,310		
流動資産合計		2,273,138	54.1	3,721,136	68.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		20,529		27,586		
減価償却累計額		△4,524	16,004	△7,386	20,200	
(2) 器具及び備品		225,952		312,361		
減価償却累計額		△122,009	103,943	△177,510	134,851	
(3) その他			—		17,281	
有形固定資産合計			119,947		172,333	3.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			119,400		—	
(2) のれん			—		950,915	
(3) ソフトウェア			284,660		369,655	
(4) 連結調整勘定			1,089,790		—	
(6) その他			43,368		46,372	
無形固定資産合計			1,537,219	36.6	1,366,942	25.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64,000		23,056	
(2) 関係会社株式	※2		112,800		—	
(3) 保証金			89,518		110,251	
(4) 繰延税金資産			365		833	
(5) その他			2,146		14,065	
貸倒引当金			△506		△6,798	
投資その他の資産合計			268,324	6.4	141,409	2.6
固定資産合計			1,925,492	45.9	1,680,685	31.1
資産合計			4,198,630	100.0	5,401,822	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		300,886		353,080	
2 短期借入金		100,000		—	
3 未払金		108,634		143,245	
4 未払法人税等		267,615		534,202	
5 未払消費税等		6,335		58,767	
6 賞与引当金		53,838		73,354	
7 預り保証金		548,495		583,810	
8 その他		34,677		45,137	
流動負債合計		1,420,483	33.8	1,791,598	33.2
II 固定負債					
1 繰延税金負債		178,754		132,846	
固定負債合計		178,754	4.3	132,846	2.4
負債合計		1,599,237	38.1	1,924,445	35.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	429,950	10.2	—	—
II 資本剰余金		879,805	21.0	—	—
III 利益剰余金		1,289,637	30.7	—	—
資本合計		2,599,393	61.9	—	—
負債・資本合計		4,198,630	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	457,164	8.5
2 資本剰余金		—	—	907,020	16.8
3 利益剰余金		—	—	2,080,254	38.5
株主資本合計		—	—	3,444,440	63.8
II 少数株主持分		—	—	32,937	0.6
純資産合計		—	—	3,477,377	64.4
負債純資産合計		—	—	5,401,822	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,921,883	100.0		4,887,421	100.0
II 売上原価			673,796	23.1		1,133,528	23.2
売上総利益			2,248,087	76.9		3,753,893	76.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		422,544			750,495		
2 代理店手数料		84,322			159,227		
3 貸倒引当金繰入額		767			9,341		
4 役員報酬		87,839			145,248		
5 給料手当		231,176			434,537		
6 賞与		30,062			58,786		
7 賞与引当金繰入額		37,463			54,070		
8 法定福利費		50,822			86,091		
9 支払手数料		164,392			284,797		
10 地代家賃		55,322			91,999		
11 減価償却費		5,168			8,193		
12 営業権償却		39,800			—		
13 連結調整勘定償却		123,372			—		
14 のれん償却額		—			160,137		
15 その他		135,317	1,468,374	50.2	211,169	2,454,094	50.2
営業利益			779,713	26.7		1,299,798	26.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		81			1,398		
2 講演料等収入		62			664		
3 受取割戻料		1,503			—		
4 消費税等納付免除益		1,629			4,230		
5 その他		246	3,523	0.1	437	6,731	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,586			215		
2 新株発行費		786			—		
3 株式交付費		—			1,683		
4 その他		—	2,372	0.1	20	1,920	0.0
経常利益			780,864	26.7		1,304,610	26.7
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			122,371		
2 持分変動利益		—	—	—	110,329	232,700	4.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	933			7,433		
2 投資有価証券評価損		—			50,943		
3 運営サイト復旧費用		41,714	42,648	1.4	—	58,376	1.2
税金等調整前当期純利益			738,215	25.3		1,478,934	30.3
法人税、住民税及び事業税		347,000			696,912		
法人税等調整額		△25,856	321,143	11.0	△75,751	621,161	12.7
少数株主利益			—	—		1,525	0.1
当期純利益			417,072	14.3		856,247	17.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			876,625
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使		3,180	3,180
III 資本剰余金期末残高			879,805
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			919,610
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		417,072	417,072
III 利益剰余金減少高			
配当金		47,045	47,045
IV 利益剰余金期末残高			1,289,637

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	429,950	879,805	1,289,637	2,599,393	—	2,599,393
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	27,214	27,214		54,429		54,429
剰余金の配当			△42,483	△42,483		△42,483
当期純利益			856,247	856,247		856,247
連結範囲の変動			△23,147	△23,147		△23,147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					32,937	32,937
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,214	27,214	790,616	845,046	32,937	877,983
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	907,020	2,080,254	3,444,440	32,937	3,477,377

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		738,215	1,478,934
減価償却費		118,236	198,649
営業権償却		39,800	—
連結調整勘定償却		123,372	—
のれん償却額		—	160,137
賞与引当金の増減額(減少:△)		25,143	12,353
貸倒引当金の増減額(減少:△)		767	9,341
受取利息		△81	△1,398
支払利息		1,586	215
新株発行費		786	—
株式交付費		—	1,683
関係会社株式売却益		—	△122,371
持分変動利益		—	△110,329
固定資産除却損		933	7,433
投資有価証券評価損		—	50,943
売上債権の増減額(増加:△)		△277,938	△335,740
たな卸資産の増減額(増加:△)		△22,322	12,055
仕入債務の増減額(減少:△)		178,187	52,194
未払消費税の増減額(減少:△)		△38,226	52,393
未払金の増減額(減少:△)		19,026	19,626
営業保証金の増減額(増加:△)		△70,000	45,000
前受金の増減額(減少:△)		△13,644	△2,656
その他		△79,341	△100,754
小計		744,500	1,427,710
利息及び配当金の受取額		81	1,267
利息の支払額		△1,523	△220
法人税等の支払額		△319,743	△444,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		423,315	984,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△79,766	△97,298
無形固定資産の取得による支出		△251,356	△234,101
投資有価証券の取得による支出		△64,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出		△109,800	—
関係会社株式の売却による収入		—	181,125
その他		△45,574	△20,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,497	△181,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△380,000	△100,000
株式発行による収入		5,574	54,013
少数株主に対する株式発行による収入		—	179,858
配当金の支払額		△46,611	△42,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,037	91,749
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△548,219	895,243
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,123,371	575,151
VI 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	105,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	575,151	1,576,126

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社</p> <p>非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル 有限会社コアプライスは平成17年4月4日付で組織変更及び商号変更を行い、社名を株式会社カカコム・インシュアランスとしております。 株式会社カカコム・フィナンシャルは当連結会計年度中に新たに設立しました。 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社カカコム・インシュアランス、株式会社カカコム・フィナンシャルの2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である株式会社カカコム・インシュアランス及び株式会社カカコム・フィナンシャルは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……………3～6年</p> <p>②無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……………4～6年</p> <p>②無形固定資産 のれんについて、効果の発現する見積り期間(5～10年)にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは効果の発現する見積り期間(5～10年)にわたり償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(差入保証金の処理方法) 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産に計上することに変更しております。 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,444,440千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(連結貸借対照表) 「営業権」、「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、連結会計年度末残高において、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 981 1305 1048"> <tr> <td>営業権</td> <td>79,600千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>871,315千円</td> </tr> </table>	営業権	79,600千円	連結調整勘定	871,315千円
営業権	79,600千円				
連結調整勘定	871,315千円				
	<p>(連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「営業権償却」と「連結調整勘定償却」は、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、当連結会計年度において、「営業権償却」と「連結調整勘定償却」を合算して販売費及び一般管理費の「のれん償却額」としてしております。なお、当連結会計年度における、従来の「営業権償却」、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 1350 1305 1417"> <tr> <td>営業権償却</td> <td>39,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>120,337千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から営業外費用の「株式交付費」として表示しております。</p>	営業権償却	39,800千円	連結調整勘定償却	120,337千円
営業権償却	39,800千円				
連結調整勘定償却	120,337千円				
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、当連結会計年度から「営業権償却」と「連結調整勘定償却」を合算して「のれん償却額」としてしております。なお、当連結会計年度における、従来の「営業権償却」、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 1859 1305 1926"> <tr> <td>営業権償却</td> <td>39,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>120,337千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	営業権償却	39,800千円	連結調整勘定償却	120,337千円
営業権償却	39,800千円				
連結調整勘定償却	120,337千円				

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 株式の状況 発行済株式総数 普通株式 141,612株</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 112,800千円</p> <p>※3. 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金548,495千円が含まれております。</p>	<p>※1. 株式の状況 発行済株式総数 普通株式 143,133株</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金583,810千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 933千円</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具及び備品 157千円 ソフトウェア仮勘定 7,275千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
普通株式(株)	141,612	1,521	—	143,133	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成15年第1回 新株予約権	普通株式	1,545	—	1,410	135	—
	平成16年第2回 新株予約権	普通株式	1,080	—	153	927	—
	平成17年第3回 新株予約権	普通株式	135	—	45	90	—
	平成18年第4回 新株予約権	普通株式	1,500	—	129	1,371	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			4,260	—	1,737	2,523	—

- (注) 1 提出会社の平成15年第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 提出会社の平成16年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使(81株)及び放棄(72株)によるものであります。
 3 提出会社の平成17年第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使(30株)及び放棄(15株)によるものであります。
 4 提出会社の平成18年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の放棄によるものであります。
 5 提出会社の平成15年第1回新株予約権、平成16年第2回新株予約権及び平成17年第3回新株予約権は、すべて権利行使可能であります。
 6 提出会社の平成18年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,483	300	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,879	600	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,123,647千円	現金及び預金勘定 2,159,937千円
分離保管預金 <u>△548,495千円</u>	分離保管預金 <u>△583,810千円</u>
現金及び現金同等物 575,151千円	現金及び現金同等物 1,576,126千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △12,062千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 365千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,817千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △12,062千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 178,754千円</p>	未払事業税	22,875千円	賞与引当金	21,946千円	その他	5,769千円	計	50,592千円	一括償却資産	5,500千円	ソフトウェア	6,927千円	小計	12,428千円	子会社株式評価差額	190,817千円	小計	190,817千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,650千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,591千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,620千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 △26,690千円</p> <p>計 48,930千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △48,096千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 833千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">180,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △48,096千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 132,846千円</p>	未払事業税	39,650千円	賞与引当金	29,849千円	その他	10,091千円	計	79,591千円	一括償却資産	6,370千円	ソフトウェア	22,321千円	投資有価証券評価損	20,728千円	繰越欠損金	26,191千円	その他	7千円	小計	75,620千円	子会社株式評価差額	180,942千円	小計	180,942千円
未払事業税	22,875千円																																										
賞与引当金	21,946千円																																										
その他	5,769千円																																										
計	50,592千円																																										
一括償却資産	5,500千円																																										
ソフトウェア	6,927千円																																										
小計	12,428千円																																										
子会社株式評価差額	190,817千円																																										
小計	190,817千円																																										
未払事業税	39,650千円																																										
賞与引当金	29,849千円																																										
その他	10,091千円																																										
計	79,591千円																																										
一括償却資産	6,370千円																																										
ソフトウェア	22,321千円																																										
投資有価証券評価損	20,728千円																																										
繰越欠損金	26,191千円																																										
その他	7千円																																										
小計	75,620千円																																										
子会社株式評価差額	180,942千円																																										
小計	180,942千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.68%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">6.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.31%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.50%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		特別税額控除	△3.68%	連結調整勘定償却	6.80%	その他	△0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
特別税額控除	△3.68%																																										
連結調整勘定償却	6.80%																																										
その他	△0.31%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
① 非連結子会社株式	112,800
合計	112,800
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	64,000
合計	64,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	23,056
合計	23,056

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称

名称 株式会社カカコム・フィナンシャル(連結子会社)

② 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 マーケットプレイス事業のその他業務

事業の内容 外国為替保証金取引

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社カカコム・フィナンシャル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するため、当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させます。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社カカコム・フィナンシャルの株式 90,000千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,355円74銭	1株当たり純資産額	24,064円61銭
1株当たり当期純利益金額	2,949円38銭	1株当たり当期純利益金額	6,033円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,911円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,975円21銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております</p>			
1株当たり純資産額	15,750円92銭		
1株当たり当期純利益金額	3,487円67銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,379円53銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,477,377
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,444,440
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	32,937
普通株式の発行済株式数(株)	—	143,133
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	143,133

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	417,072	856,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,072	856,247
期中平均株式数(株)	141,410	141,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,854	1,380
(うち新株予約権(株))	(1,854)	(1,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数457個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について)</p> <p>平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カクコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日 分割契約書調印 平成18年5月16日</p> <p>当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。</p> <p>分割期日 平成18年7月1日(予定) 分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>②分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カクコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当社に株式会社カクコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>④分割により減少する資本の額等</p> <p>当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>⑤分割交付金</p> <p>当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附帯する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金			1,034,295		1,215,177	
2 売掛金			747,400		1,043,977	
3 商品			14,855		—	
4 立替金			40,209		—	
5 前払費用			39,261		239,242	
6 繰延税金資産			45,221		72,248	
7 外国為替保証金取引差金			79,896		—	
8 保証金			125,000		—	
9 その他			33,295		40,650	
貸倒引当金		△261		△3,310		
流動資産合計		2,159,172	57.1	2,607,987	59.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		20,529		22,629		
減価償却累計額		△4,524	16,004	△6,909	15,719	
(2) 器具及び備品		220,327		294,221		
減価償却累計額		△120,132	100,195	△171,058	123,163	
(3) その他			—		13,230	
有形固定資産合計			116,199		152,113	3.4
2 無形固定資産						
(1) 営業権			119,400		—	
(2) のれん			—		79,600	
(3) ソフトウェア			283,850		351,383	
(4) ソフトウェア仮勘定			43,292		46,295	
(5) その他			76		76	
無形固定資産合計			446,619	11.8	477,355	10.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			62,000		22,120	
(2) 関係会社株式			894,069		973,638	
(3) 長期前払費用			1,640		5,580	
(4) 繰延税金資産			12,062		48,096	
(5) 保証金			89,518		98,720	
(6) 破産更正債権			—		6,798	
(7) その他			506		—	
貸倒引当金			△506		△6,798	
投資その他の資産合計			1,059,291	28.0	1,148,155	26.2
固定資産合計			1,622,110	42.9	1,777,624	40.5
資産合計			3,781,282	100.0	4,385,611	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		300,886		351,674	
2 短期借入金		100,000		—	
3 未払金		107,335		126,262	
4 未払費用		16,815		16,867	
5 未払法人税等		228,141		493,416	
6 未払消費税等		3,043		52,063	
7 前受金		8,259		5,342	
8 預り金		6,855		11,665	
9 賞与引当金		50,908		65,708	
10 預り保証金		548,495		—	
11 その他		1,037		1,400	
流動負債合計		1,371,778	36.3	1,124,401	25.6
負債合計		1,371,778	36.3	1,124,401	25.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	429,950	11.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		601,669		—	
資本剰余金合計		601,669	15.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期未処分利益		1,377,885		—	
利益剰余金合計		1,377,885	36.4	—	—
資本合計		2,409,504	63.7	—	—
負債・資本合計		3,781,282	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	457,164	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		628,884	
資本剰余金合計		—	—	628,884	14.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		2,175,161	
利益剰余金合計		—	—	2,175,161	49.6
株主資本合計		—	—	3,261,210	74.4
純資産合計		—	—	3,261,210	74.4
負債純資産合計		—	—	4,385,611	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		73,189			29,314		
2 役務収益		2,703,436	2,776,625	100.0	4,364,595	4,393,909	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,117			14,855		
2 当期商品仕入高		67,404			7,256		
3 期末商品棚卸高		14,855			—		
4 商品売上原価		55,666			22,112		
5 役務原価		602,543	658,209	23.7	1,064,409	1,086,521	24.7
売上総利益			2,118,415	76.3		3,307,387	75.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		420,851			731,349		
2 代理店手数料		78,919			139,247		
3 貸倒引当金繰入額		767			9,341		
4 役員報酬		77,999			100,249		
5 給料手当		224,854			329,830		
6 賞与		29,947			51,584		
7 賞与引当金繰入額		35,919			48,759		
8 法定福利費		48,542			67,590		
9 支払手数料		158,451			224,866		
10 地代家賃		51,567			68,895		
11 減価償却費		5,168			6,475		
12 営業権償却		39,800			—		
13 のれん償却額		—			39,800		
14 その他		130,645	1,303,435	46.9	164,027	1,982,017	45.1
営業利益			814,979	29.4		1,325,370	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		81		1,263			
2 講演料等収入		57		236			
3 受取割戻料		1,503		—			
4 自動販売機収入		215		305			
5 業務受託料		—		4,500			
6 その他	1	1,858	0.0	137	6,443	0.1	
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		1,586		215			
2 新株発行費		786		—			
3 株式交付費		—		416			
4 その他		35	2,407	0.1	20	653	0.0
経常利益			814,430	29.3		1,331,160	30.3
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—	—	140,694	140,694	3.2	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		933		7,275			
2 投資有価証券評価損		—		49,879			
3 運営サイト復旧費用		41,214	42,148	—	57,155	1.3	
税引前当期純利益			772,282		1,414,699	32.2	
法人税、住民税及び 事業税		305,000		638,000			
法人税等調整額		△20,736	284,263	△63,059	574,940	13.1	
当期純利益			488,018		839,759	19.1	
前期繰越利益			889,866		—		
当期未処分利益			1,377,885		—		

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	131,576	16.9	135,618	10.8
II 経費		646,683	83.1	1,124,423	89.2
小計		778,259	100.0	1,260,041	100.0
他勘定振替高	※2	175,715		195,632	
役務原価		602,543		1,064,409	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を役務原価として計上しております。

※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	93,004		115,363	
サーバー管理費	91,778		157,501	
減価償却費	111,286		185,393	
支払手数料	36,469		35,823	
インセンティブ費用	243,780		579,836	

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
労務費	50,738		40,880	
経費	124,976		154,752	

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,377,885
II 利益処分額			
利益配当金		42,483	42,483
III 次期繰越利益			1,335,401

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	429,950	601,669	601,669	1,377,885	1,377,885	2,409,504	2,409,504
事業年度中の変動額							
新株の発行	27,214	27,214	27,214			54,429	54,429
剰余金の配当				△ 42,483	△ 42,483	△ 42,483	△42,483
当期純利益				839,759	839,759	839,759	839,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	27,214	27,214	27,214	797,275	797,275	851,705	851,705
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	628,884	628,884	2,175,161	2,175,161	3,261,210	3,261,210

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……3～6年 (2)無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……4～6年 (2)無形固定資産 のれんについては5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(差入保証金の処理方法) 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当事業年度より「保証金」として流動資産に計上することに変更しております。 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当事業年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,261,210千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示しておりました「外国為替保証金取引差金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「外国為替保証金取引差金」の金額は19,876千円であります。</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」として表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は16,095千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた流動資産の「立替金」(当期末残高27,304千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>「営業権」は、改正後の財務諸表等規則の適用に伴い、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更正債権」は重要性が増したことから、区分して表示しております。なお、前事業年度末における「破産更正債権」の金額は506千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「営業権償却」は、改正後の財務諸表等規則の適用に伴い、当事業年度において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」としております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から営業外費用の「株式交付費」として表示しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																														
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	繰延税金資産(流動) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,714千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,221千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,062千円</td> </tr> </table>	未払事業税	18,881千円	賞与引当金	20,714千円	その他	5,625千円	計	45,221千円	一括償却資産	5,323千円	ソフトウェア	6,739千円	計	12,062千円	繰延税金資産(流動) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,248千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,096千円</td> </tr> </table>	未払事業税	36,829千円	賞与引当金	26,736千円	その他	8,682千円	計	72,248千円	一括償却資産	5,692千円	ソフトウェア	22,107千円	投資有価証券評価損	20,296千円	計	48,096千円
	未払事業税	18,881千円																														
賞与引当金	20,714千円																															
その他	5,625千円																															
計	45,221千円																															
一括償却資産	5,323千円																															
ソフトウェア	6,739千円																															
計	12,062千円																															
未払事業税	36,829千円																															
賞与引当金	26,736千円																															
その他	8,682千円																															
計	72,248千円																															
一括償却資産	5,692千円																															
ソフトウェア	22,107千円																															
投資有価証券評価損	20,296千円																															
計	48,096千円																															
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.44%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.81%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		特別税額控除	△3.44%	その他	△0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.81%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																				
法定実効税率	40.69%																															
(調整)																																
特別税額控除	△3.44%																															
その他	△0.44%																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.81%																															

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称

名称 株式会社カカコム・フィナンシャル(連結子会社)

② 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 マーケットプレイス事業のその他業務

事業の内容 外国為替保証金取引

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社カカコム・フィナンシャル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するため、当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させます。

2. 実施した会計処理の概要

当該移転事業に係る資産及び負債を、移転前に付された適正な帳簿価額により株式会社カカコム・フィナンシャルへと承継するとともに、移転された資産及び負債の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定された承継会社の株式を取得しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社カカコム・フィナンシャルの株式 90,000千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,014円83銭	1株当たり純資産額	22,784円47銭
1株当たり当期純利益金額	3,451円09銭	1株当たり当期純利益金額	5,917円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,406円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,860円15銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
1株当たり純資産額	13,902円79銭		
1株当たり当期純利益金額	3,613円89銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,501円85銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,261,210
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,261,210
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	143,133
普通株式の自己株式数(株)	—	—
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	143,133

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	488,018	839,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,018	839,759
普通株式の期中平均株式数(株)	141,410	141,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,854	1,380
(うち新株予約権(株))	(1,854)	(1,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数457個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について)</p> <p>平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カクコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的 昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日 分割契約書調印 平成18年5月16日 当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。 分割期日 平成18年7月1日(予定) 分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>②分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カクコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>③株式の割当 当社に株式会社カクコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>④分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>⑤分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務 承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附帯する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>	